

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県広島市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	92億9527万円
うち令和7年度 交付決定額	92億9527万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：68億5千万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による市民の負担を軽減するとともに、消費を喚起し、地域経済の活性化につなげるため、デジタル商品券と紙の商品券でプレミアム付商品券を発行。（発行額：1人当たり10,000円で15,000円分）

◆学校給食に係る保護者等への支援 事業費：12億9,070万円 ※食料品特別加算を活用

物価が高騰する中において、小学校等においては保護者等に負担を求めることなく※、中学校等においては保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費を措置する。（措置単価：小学校60円/食、中学校130円/食） ※「学校給食費の抜本的な負担軽減」により国が措置する給食費負担軽減交付金も活用

◆保育園等給食に係る保護者等への支援 事業費：5億1,221万円 ※食料品特別加算を活用

物価が高騰する中において、保護者等の負担を増やすことなく、公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助等を行う。（補助限度額：①主食及び副食を提供する場合1,951円/児童・月、②副食のみを提供する場合1,519円/児童・月）

事業者支援

◆「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」への支援 事業費：11億円

物価が高騰する中において、賃上げ環境の整備に向けた取組を行う市内中小企業等に応援金を支給する「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」に対し、必要となる経費を補助する。（支給対象：生産性や付加価値の向上など賃上げ環境の整備に向けた取組に係る経費、限度額：200万円、支給率：3/4）

◆社会福祉施設等への支援 事業費：2億64万円

物価が高騰する中において、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。（入所系施設：3万6千円/利用者数、通所系事業所等：1万2千円/利用者数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定